

決 算 報 告 書

第 2 期

自 令和7年 04月01日
至 令和8年 03月31日

一般社団法人clay

西松浦郡有田町上内野丙 3 6 7 4 番地 1

貸借対照表

令和8年03月31日 現在

一般社団法人clay

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	16,546,738	【流動負債】	5,811,338
現 金 及 び 預 金	7,415,669	買 掛 金	62,680
売 掛 金	8,272,069	役 員 借 入 金	4,440,000
未 収 収 益	809,000	未 払 金	966,238
未 収 入 金	50,000	未 払 法 人 税 等	288,600
【固定資産】	1,358,723	預 り 金	53,820
有 形 固 定 資 産	1,358,723	【固定負債】	5,000,000
建 物	558,723	長 期 借 入 金	5,000,000
土 地	800,000	負 債 の 部 合 計	10,811,338
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	7,094,123
		利 益 剰 余 金	7,094,123
		そ の 他 利 益 剰 余 金	7,094,123
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,094,123
		純 資 産 の 部 合 計	7,094,123
資 産 の 部 合 計	17,905,461	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	17,905,461

損益計算書

令和7年04月01日 ～ 令和8年03月31日

一般社団法人clay

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	29,861,039	
受 取 寄 付 金	8,015,300	
売 上 高 計		37,876,339
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入	2,742,727	
当 期 商 品 仕 入 高	2,742,727	
売 上 原 価 計		2,742,727
売 上 総 利 益		35,133,612
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		31,516,463
営 業 利 益		3,617,149
【営業外収益】		
受 取 利 息	22,622	
雑 収 入	739,370	
営 業 外 収 益 計		761,992
【営業外費用】		
支 払 利 息	41,421	
営 業 外 費 用 計		41,421
経 常 利 益		4,337,720
税 引 前 当 期 純 利 益		4,337,720
【法人税等】		
法 人 税 等	292,064	
法 人 税 等 計		292,064
当 期 純 利 益		4,045,656

販売費及び一般管理費内訳書

令和7年04月01日 ～ 令和8年03月31日

一般社団法人clay

(単位： 円)

科 目				金 額	
役 員 報 酬				1,680,000	
給 料 手 当				5,856,060	
雑			給	210,240	
法 定 福 利 費				924,430	
福 利 厚 生 費				21,342	
外 注 費				14,509,411	
荷 造 運 賃				230,691	
広 告 宣 伝 費				1,369,478	
接 待 交 際 費				317,219	
会 議 費				151,624	
旅 費 交 通 費				548,963	
通 信 費				660,804	
消 耗 品 費				548,628	
事 務 用 消 耗 品 費				22,666	
修 繕 費				75,735	
水 道 光 熱 費				324,656	
新 聞 図 書 費				7,150	
諸 会 費				11,500	
支 払 手 数 料				2,450,668	
車 両 費				77,000	
地 代 家 賃				582,000	
賃 借 料				109,824	
保 険 料				126,880	
租 税 公 課				30,600	
支 払 報 酬 料				451,000	
減 価 償 却 費				191,581	
雑 費				26,313	
販 売 管 理 費 計					31,516,463

個 別 注 記 表

令和7年04月01日 ～ 令和8年03月31日

一般社団法人clay

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。